

# 新規上場申請のための四半期報告書

株式会社ブランジスタ

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

**【提出日】** 平成27年 8 月14日

**【四半期会計期間】** 第15期第 2 四半期(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

**【会社名】** 株式会社ブランジスタ

**【英訳名】** Brangista. Inc

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩本 恵了

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町20番 4 号

**【電話番号】** 03-6415-1183 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 石原 卓

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町20番 4 号

**【電話番号】** 03-6415-1183 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 石原 卓

# 目 次

頁

第一部【企業情報】	
第1【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの状況】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期財務諸表】	9
(1)【四半期貸借対照表】	9
(2)【四半期損益計算書】	10
(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】	11
2【その他】	13
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	14

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	996,886
経常利益 (千円)	126,963
四半期純利益 (千円)	79,645
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—
資本金 (千円)	100,000
発行済株式総数 (株)	12,520,000
純資産額 (千円)	1,793,465
総資産額 (千円)	2,019,835
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	—
1株当たり配当額 (円)	—
自己資本比率 (%)	88.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△25,718
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	982,205

回次	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、追加金融緩和策や経済対策等を背景に円高是正や株高が続きました。また、消費税率引き上げ後は物価上昇に伴い個人消費が低迷しましたが、雇用・所得環境は改善傾向にあり、景気は底堅く推移いたしました。一方で世界経済は、一部地域で景気の下げ止まりの兆しがみられるなど、概ね緩やかな回復傾向にありました。米国やヨーロッパでは着実な回復の兆しがみられましたが、引き続き金融政策の動向や原油価格下落等の影響に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社では電子雑誌業務と企業の販売促進支援を行うその他ソリューション業務を展開しており、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図っております。

当第2四半期累計期間におきましては、電子雑誌業務では一般社団法人金沢市観光協会と金沢市とのタイアップ企画として石川県金沢市を特集するスペシャルブック「旅色～金沢～」を公開するなど、更なる業容拡大に向けて取り組んでまいりました。平成26年11月には当社1誌目である電子雑誌「旅色」が7周年を迎え、広告掲載件数が順調に推移しております。また、平成27年1月下旬から2月下旬にかけて「旅色」創刊7周年を記念した旅色フォトコンテストを開催いたしました。コンテストのテーマを「あなたの旅の色」と題して読者会員様から「とっておきの一枚」を募った結果、多くのご投稿をいただき、好評のうちに応募を締め切ることができました。

その他ソリューション業務では、企業向けのウェブサイト構築を中心に業務受託案件が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高996,886千円、営業利益126,866千円、経常利益126,963千円、四半期純利益79,645千円となりました。

なお、当社はインターネットを主とした企業プロモーション支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は2,019,835千円となり、前事業年度末に比べて83,154千円の増加となりました。

### (流動資産)

流動資産は1,899,827千円となり、前事業年度末に比べて73,416千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が51,507千円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

固定資産は120,008千円となり、前事業年度末に比べて9,737千円増加となりました。これは主に、無形固定資産が2,013千円、投資その他の資産が6,748千円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

流動負債は226,341千円となり、前事業年度末に比べて3,509千円増加となりました。これは主に、前受金が17,604千円減少したものの、未払法人税等が28,406千円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

固定負債は28千円となり、前事業年度末に比べて増減はありませんでした。

### (純資産)

純資産合計は1,793,465千円となり、前事業年度末に比べて79,645千円増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が79,645千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は982,205千円となり、前事業年度末に比べて51,507千円の増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は77,225千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益126,963千円の計上による増加があった一方で、売上債権の増加21,665千円、前受金の減少17,604千円による減少があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は25,718千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出14,485千円を計上したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増減はありませんでした。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,520,000	12,520,000	非上場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	12,520,000	12,520,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日	—	12,520,000	—	100,000	—	593,781



## (6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町20番4号	8,257,100	65.95
楽天(株)	東京都品川区東品川四丁目12番3号	1,502,400	12.00
(株)幻冬舎	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号	643,600	5.14
(株)レプロエンタテインメント	東京都品川区上大崎三丁目1番1号	489,800	3.91
SBIビービー・メディア 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	475,000	3.79
ジャフコV2 共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	330,000	2.64
SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	294,500	2.35
近藤 太香巳	東京都渋谷区	175,000	1.40
見城 徹	東京都渋谷区	153,800	1.23
本間 憲	東京都千代田区	153,800	1.23
計	—	12,475,000	99.64

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,520,000	125,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,520,000	—	—
総株主の議決権	—	125,200	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	舟木 徹	平成27年3月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間  
(平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	982,205
売掛金	925,520
前払費用	26,474
繰延税金資産	28,996
その他	3,219
貸倒引当金	△66,588
流動資産合計	1,899,827
固定資産	
有形固定資産	12,883
無形固定資産	71,793
投資その他の資産	※ 35,331
固定資産合計	120,008
資産合計	2,019,835
負債の部	
流動負債	
買掛金	49,848
未払金	57,109
未払法人税等	54,983
前受金	36,939
預り金	4,735
その他	22,724
流動負債合計	226,341
固定負債	
預り保証金	28
固定負債合計	28
負債合計	226,369
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	845,810
利益剰余金	847,655
株主資本合計	1,793,465
純資産合計	1,793,465
負債純資産合計	2,019,835

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	996,886
売上原価	294,078
売上総利益	702,807
販売費及び一般管理費	※ 575,940
営業利益	126,866
営業外収益	
受取利息	96
営業外収益合計	96
経常利益	126,963
税引前四半期純利益	126,963
法人税、住民税及び事業税	53,479
法人税等調整額	△6,161
法人税等合計	47,317
四半期純利益	79,645

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	126,963
減価償却費及びその他の償却費	14,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,753
受取利息及び受取配当金	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△21,665
仕入債務の増減額(△は減少)	3,238
前受金の増減額(△は減少)	△17,604
未払金の増減額(△は減少)	704
預り金の増減額(△は減少)	△225
その他	△18,186
小計	102,202
利息及び配当金の受取額	96
法人税等の支払額	△25,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,223
無形固定資産の取得による支出	△14,485
敷金及び保証金の差入による支出	△7,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,507
現金及び現金同等物の期首残高	930,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 982,205

**【注記事項】**

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.1%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,150千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	4,579千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	272,826千円
貸倒引当金繰入額	14,753千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	982,205千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	982,205千円

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社は、インターネットを主とした企業プロモーション支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	6.36
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	79,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,645
普通株式の期中平均株式数(株)	12,520,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書


平成27年5月12日

株式会社 ブランジスタ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

竹野俊成 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

垂井健 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブランジスタの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブランジスタの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上